

平成 27 年度 県民健康調査
「こころの健康度・生活習慣に関する調査」
支援実施報告

1. 目的

平成 23 年 3 月 11 日発生 of 東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所爆発事故以降、放射線への不安、避難生活、財産の喪失及び恐怖体験等により、精神的苦痛や心的外傷(トラウマ)を負った県民のこころの健康度や生活習慣を把握し、適切なケアを提供するため、平成 23 年度から県民健康調査「こころの健康度・生活習慣に関する調査」を実施し、支援を行っている。

平成 23 年度から平成 26 年度の調査結果を踏まえ、引き続きこころの健康状態及び生活習慣の推移を見守り、継続して支援を行う必要があることから、平成 27 年度も質問紙による調査を実施した。その回答内容から、こころの健康度及び生活習慣上、相談・支援の必要があると判断された方々に、状況改善及び保健・医療機関につなげることを目的として、電話相談等による支援を実施した。

2. 対象

平成 23 年 3 月 11 日時点で国が指定する避難区域等の住民及び生年月日が平成 27 年 4 月 1 日までに生まれた者のうち、平成 27 年度「こころの健康度・生活習慣に関する調査」の回答者を対象とした。なお、調査票は以下の区分に分けられる。

0歳～3歳用 : 平成 24 年 4 月 2 日から平成 27 年 4 月 1 日までに生まれた者
4歳～6歳用 : 平成 21 年 4 月 2 日から平成 24 年 4 月 1 日までに生まれた者
小学生用 : 平成 15 年 4 月 2 日から平成 21 年 4 月 1 日までに生まれた者
中学生用 : 平成 12 年 4 月 2 日から平成 15 年 4 月 1 日までに生まれた者
一般用 : 平成 12 年 4 月 1 日以前に生まれた者

以下、「子ども」は中学生以下の調査対象者、「一般」は一般調査対象者を指す。

3. 方法

1) 個人結果通知

平成 27 年度調査票を平成 28 年 2 月に発送し、同年 8 月 31 日までに回答があった者に対し、同年 9 月及び 10 月に個別に結果通知書を送付した。また、結果に関する相談・問い合わせ先として「こころの健康度・生活習慣に関する調査」専用ダイヤルを案内するとともに、放射線医学県民健康管理センターホームページに「結果通知書についての Q&A」を掲載した。

結果を通知した調査票区分別の項目内容は以下のとおりである。

調査票区分	通知項目
0歳～3歳	身長、体重、食習慣(1歳以上)、運動習慣(2歳以上)、就寝時刻
4歳～6歳	身長、体重、食習慣、運動習慣、就寝時刻、こころと行動のストレス反応(SDQ ^{※1})
小学生	身長、体重、食習慣、運動習慣、就寝時刻、こころと行動のストレス反応(SDQ)
中学生	身長、体重、食習慣、運動習慣、睡眠、こころと行動のストレス反応(SDQ)
一般	肥満度(BMI ^{※2})、食習慣、運動習慣、睡眠、こころのストレス反応(K6 ^{※3})

※¹SDQ:子どもの情緒と行動に関する尺度

※²BMI:Body Mass Index(調査票内の身長及び体重から算出)

※³K 6:気分の落ち込みや不安など、全般的な精神健康状態に関する尺度

なお、子どもの結果通知書には参考として、調査票記入日の月齢の身長体重標準値を記載した。

2) 選定基準による支援

平成 27 年度「こころの健康度・生活習慣に関する調査」の回答者の中から、質問紙調査への回答内容について、下記の基準により支援対象を選定した。支援は、緊急性の高さや状態の重症度に応じ、臨床心理士、保健師、看護師等で構成される「こころの健康支援チーム」が電話または文書による支援を行った。

なお、本報告では、平成 28 年 10 月 31 日までに調査回答があり、同年 12 月 31 日までに支援を実施したものを集計対象とした。

選定基準は、a)尺度の得点、b)尺度以外の項目によって定めた。

ア) 電話による支援(以下、電話支援)

a) 尺度の得点による支援基準

子ども:SDQ が 20 点以上に該当する者。

一般:K6 が 15 点以上に該当する者。

b) 尺度以外の項目による支援基準

子ども:自由記載及び欄外記載の内容から、支援が必要であると判断された者のうち、緊急性の高い者。

一般:生活習慣について以下に該当した者。

高血圧(HT)または糖尿病(DM)の既往歴があり、通院をしていないと回答した者の中で、BMI が 27.5kg/m^2 以上の者(HT/DM・BMI)、あるいは飲酒量が週積算 21 合(一日飲酒量(合)×日数(週))以上の者(HT/DM・多量飲酒)。飲酒量が週積算 21 合以上かつ、CAGE(アルコール依存症に関する尺度)

が4点満点中4点の者(飲酒ハイリスク)。
精神疾患の既往歴があり、通院をしていないと回答した者。
自由記載及び欄外記載の内容から、支援が必要であると判断された者のうち、
緊急性の高い者。

イ) 文書による支援(以下、文書支援)

a) 尺度の得点による支援基準

- 子ども:SDQ が16点以上(先行研究における基準値¹⁾)で、前述の電話による支援の基準に該当しない者。
- 一般:K6 が10点以上(先行研究における基準値(気分・不安障害相当)²⁾)で、前述の電話による支援の基準に該当しない者。

<参考文献>

- 1)Matsuishi T, et al.(2008) Scale properties of the Japanese version of the Strengths and Difficulties Questionnaire (SDQ): a study of infant and school children in community samples. Brain and Development. 30: 410-415.
- 2)全国調査におけるK6調査票による心の健康状態の分布と関連要因. 平成18年度厚生労働科学研究費補助金(統計情報高度利用総合研究事業)国民の健康状況に関する統計情報を世帯面から把握・分析するシステムの検討に関する研究. 分担研究書

b) 尺度以外の項目による支援基準

- 子ども:自由記載及び欄外記載の内容から、支援が必要であると判断された者のうち、緊急性の低い者。
- 一般:体重増加が3kg以上/年でBMI27.5 kg/m²以上の者(通院していると回答した者を除く)。
飲酒量が週積算21合以上かつCAGEが2点または3点の者。
睡眠の質に満足しておらず日中に気分が滅入ったり活動量が低下したりする者のうち、前述の支援基準に該当しない者。
精神疾患の既往があり、通院状況の回答がない者。
自由記載及び欄外記載の内容から、支援が必要であると判断された者のうち、緊急性の低い者。

文書支援対象者には、相談窓口として「こころの健康度・生活習慣に関する調査」の専用ダイヤルを案内する文書とともに、電話支援希望の有無を確認する返信用ハガキを同封して送付した。また、一般の尺度以外の項目による支援対象者には、生活習慣の改善を促すためのパンフレットを同封した。返信されたハガキに電話支援希望の記載がある者、

もしくは「こころの健康支援チーム」が返信内容から支援が必要と判断した者に電話支援を行った。

ウ) パンフレットの送付のみ

- 一 般: 体重増加が 3kg 以上/年で、BMI25.0 以上 27.5 kg/m² 未満の者(軽度肥満)。
上記支援基準のいずれにも該当せず、CAGE が 2 点以上に該当する者(CAGE)。

ア)、イ)の支援対象者を除き、上記の条件に当てはまる者にパンフレットを送付した。

3) 支援の対応と結果の分類

電話支援では対象者の健康状態に関して聞き取りを行うとともに、対象者が現在抱える問題を確認した。

また、電話支援の対応に応じて「傾聴」「受診勧奨」「生活習慣指導」「心理教育」「電話での情報提供(対象者が必要とする社会資源について情報提供を行ったもの)」「その他」に分類した。

支援結果は、下記①のように「経過観察1」「経過観察2」「経過観察3」「支援希望なし」の4つに分類した。

支援後の対応については、下記②のように「継続支援」「外部連絡」「文書送付」「他部門の対応」に分類した。

①支援結果の分類

経過観察1	体調や環境面で状態の改善が確認できた場合や、サポート資源利用の有無が確認できた場合など、ご自身で対処がなされていると判断できるもの。
経過観察2	体調不良や震災時の影響を強く受けている者、社会・学校不適応や孤立されている者など、やや心配が残ると判断されるもの。
経過観察3	何らかの理由で状況確認が困難だったもの。
支援希望なし	支援は必要ないと、対象者から申し出があったもの。

②支援後の対応

継続支援	電話での継続支援が必要と判断されたもの。
外部連絡	対象者の状況から、市町村、ふくしま心のケアセンター等との情報共有による連携が必要と判断されたもの。
文書送付	こころのケア登録医師を受診するための紹介状や一覧表、県外での医療機関や相談機関の情報、かかりつけの医師に宛てた情報提供書等を支援対象者へ送付したもの。
他部門の対応	基本調査に関する質問や甲状腺検査についてなど、放射線医学県民健康管理センターの他の部門から回答することが望ましいと判断されたもの。

4. 結果

1) 個人結果通知

平成 27 年度「こころの健康度・生活習慣に関する調査」の回答者は子どもが 6,446 人、一般が 44,010 人の合計 50,456 人であった。そのうち、子どもの結果通知は、0 歳～3 歳が 939 人、4 歳～6 歳が 1,338 人、小学生が 2,746 人、中学生が 1,383 人の合計 6,406 人に送付した。また、一般の結果通知送付者は 43,941 人で、子どもと合計すると 50,347 人であった。

2) 選定基準による支援の支援対象者数及び支援実施者数

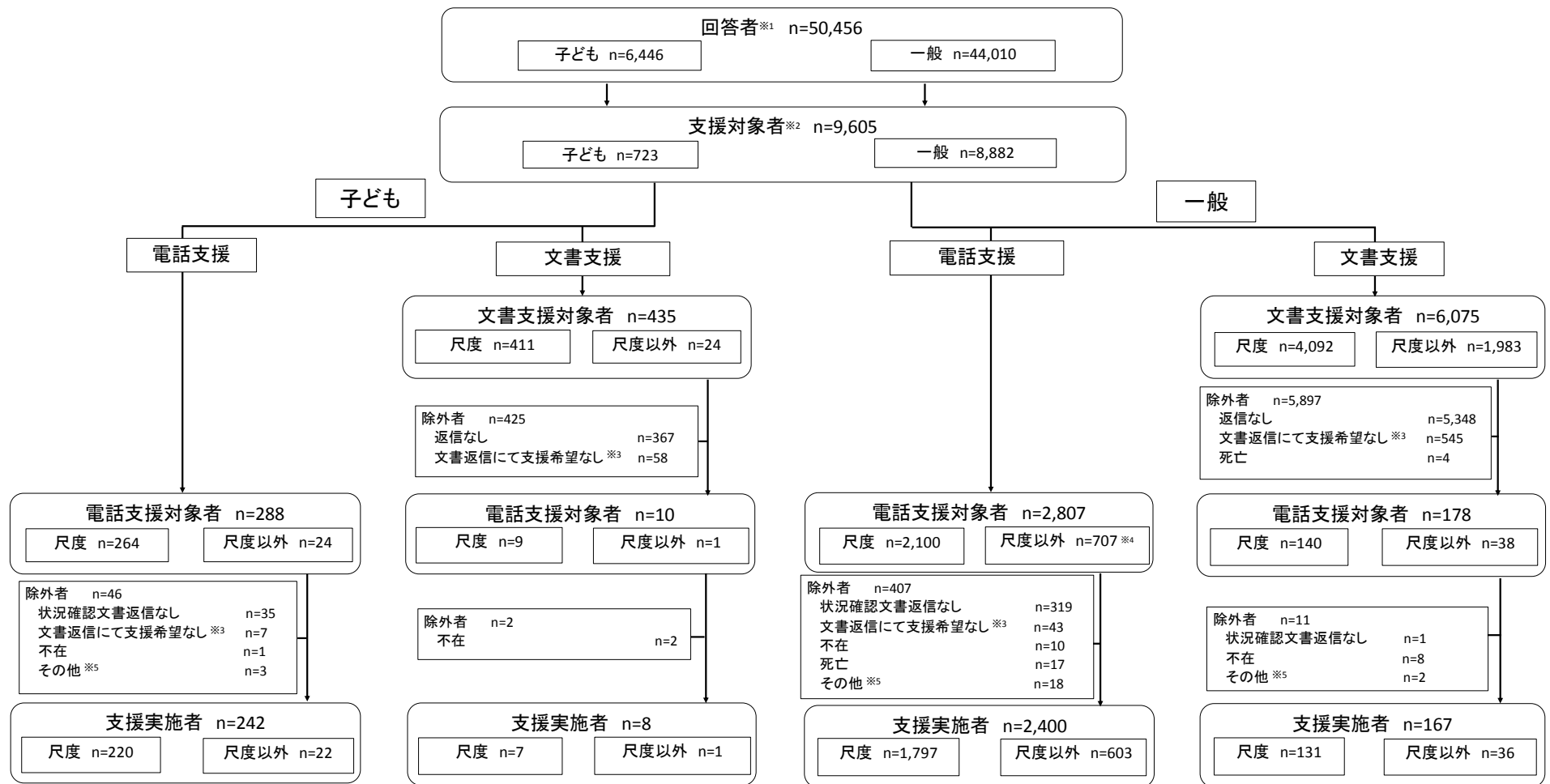
子どもの支援対象者は 723 人であり、その内訳は、電話支援対象者 288 人、文書支援対象者 435 人であった。文書支援対象者からの返信内容により、電話支援が必要と判断された者は 10 人であった。

一般の支援対象者は 8,882 人であり、その内訳は、電話支援対象者 2,807 人、文書支援対象者 6,075 人で、文書支援の結果、電話支援が必要と判断された者は 178 人であった。それに加え、パンフレット送付基準の軽度肥満に該当した者は 503 人、CAGE の問題飲酒の基準に該当した者は 1,478 人で合計 1,981 人であった。

死亡が確認された場合を除き、不在等で電話支援が実施できなかった者、及びパンフレット送付基準のみに該当した者については、当センターが作成した「こころの健康度と生活習慣サポートブック」を送付して情報提供を行った。

図 1 に、支援対象者数、支援実施者数の詳細を示す。なお、パンフレット送付基準のみに該当した者は図に含まない。

また、結果の表中の割合(%)は、端数処理を行っているため、合計が 100%にならない場合がある。



※1 平成28年10月31日までの回答者を集計対象とした。

※2 平成28年12月31日までの支援対象者を集計対象とした。

※3 文書返信にて支援希望なし: はがき返信時に支援希望なしに○を付けた者は除外者とした。

※4 内、295人が生活習慣による電話支援の対象者

※5 電話支援の提供時間内で対応が困難だった者等

図1 支援対象者数及び支援実施者数(尺度は尺度による支援、尺度以外は尺度以外の項目による支援を指す)

3) 子どもへの電話支援

SDQ の適用年齢は 4 歳以上のため、0 歳～3 歳については SDQ を用いず、自由記載欄の記載内容により支援を行った。また、文書支援対象者のうち電話支援を実施できた者は 0 歳～3 歳が 0 人、4 歳～6 歳が 1 人、小学生が 6 人、中学生が 3 人と少数であったため、以下の支援結果については電話支援対象者と、文書支援対象者のうち電話支援の対象となった者のみを、合わせて集計した。

(1) 支援対象者の基本属性

子どもの支援対象者のうち、電話支援対象者が 288 人、文書支援対象者のうち電話支援の対象となった者が 10 人の計 298 人であった。そのうち、男児・男子が 173 人 (58.1%)、女児・女子が 125 人 (41.9%)、県内居住者が 211 人 (70.8%)、県外居住者が 87 人 (29.2%) であった。また、支援対象者のうち、電話支援を実施できた者は 250 人 (83.9%) であった。電話支援を実施できた者の居住地は、県内が 173 人 (69.2%)、県外が 77 人 (30.8%) であった (表 1)。

表 1 基本属性 (性別・居住地)

	全体 298	0 歳～3 歳 3	4 歳～6 歳 46	小学生 167	中学生 82
支援対象者数					
男児・男子	173 (58.1%)	1 (33.3%)	27 (58.7%)	106 (63.5%)	39 (47.6%)
女児・女子	125 (41.9%)	2 (66.7%)	19 (41.3%)	61 (36.5%)	43 (52.4%)
県内	211 (70.8%)	3 (100.0%)	32 (69.6%)	117 (70.1%)	59 (72.0%)
県外	87 (29.2%)	0 (0.0%)	14 (30.4%)	50 (29.9%)	23 (28.0%)
支援実施者数	250	2	33	145	70
県内	173 (69.2%)	2 (100.0%)	23 (69.7%)	101 (69.7%)	47 (67.1%)
県外	77 (30.8%)	0 (0.0%)	10 (30.3%)	44 (30.3%)	23 (32.9%)

・平成 27 年度調査発送時点の住所

(2) 支援対象者の状況

電話支援後、聞き取った内容について整理したところ、子どもは「学校に関すること」や「身体面の健康」、「睡眠」の問題が多く認められ、保護者の問題としては「身体面の健康」や「家族関係」、「将来への不安」や「学校に関すること」が多く認められた。

また、支援対象者が直面している状況を、より包括的に把握することを目的に、児童精神医学を専門とする医師の助言を受けて作成した質問項目をもとに、聞き取りを行った。その結果、電話支援を実施できた対象者の状況について、子ども全体で多く挙げた項目は「反抗」が22人(29.7%)、「イライラ」が21人(30.0%)、「養育者の子育て不安」が61人(39.4%)であった。また、「通院している病院の有無」は、精神科や心療内科等へ通院している者が22人(15.2%)、精神科や心療内科等以外の診療科へ通院している者が19人(13.1%)、通院をしていない者が104人(71.7%)であった(表2)。

表2 電話支援を実施できた対象者の状況

	全体 250	0歳～3歳 2	4歳～6歳 33	小学生 145	中学生 70
支援実施者数	250	2	33	145	70
睡眠の問題					
あり	21 (10.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (8.8%)	11 (22.4%)
なし	172 (89.1%)	2 (100.0%)	28 (100.0%)	104 (91.2%)	38 (77.6%)
不明	57 -	0 -	5 -	31 -	21 -
食欲の問題					
あり	10 (5.4%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	5 (4.6%)	4 (8.9%)
なし	174 (94.6%)	1 (50.0%)	28 (100.0%)	104 (95.4%)	41 (91.1%)
不明	66 -	0 -	5 -	36 -	25 -
友人関係の問題					
あり	25 (21.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (18.6%)	12 (42.9%)
なし	90 (78.3%)	1 (100.0%)	16 (100.0%)	57 (81.4%)	16 (57.1%)
不明	135 -	1 -	17 -	75 -	42 -
元気があるか					
あり	82 (75.2%)	0 (0.0%)	11 (78.6%)	56 (77.8%)	15 (68.2%)
なし	27 (24.8%)	1 (100.0%)	3 (21.4%)	16 (22.2%)	7 (31.8%)
不明	141 -	1 -	19 -	73 -	48 -
身体(化)症状					
あり	19 (19.6%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	12 (19.7%)	6 (28.6%)
なし	78 (80.4%)	1 (100.0%)	13 (92.9%)	49 (80.3%)	15 (71.4%)
不明	153 -	1 -	19 -	84 -	49 -
反抗					
あり	22 (29.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (27.1%)	9 (52.9%)
なし	52 (70.3%)	1 (100.0%)	8 (100.0%)	35 (72.9%)	8 (47.1%)
不明	176 -	1 -	25 -	97 -	53 -
イライラ					
あり	21 (30.0%)	0 (0.0%)	2 (18.2%)	11 (25.6%)	8 (53.3%)
なし	49 (70.0%)	1 (100.0%)	9 (81.8%)	32 (74.4%)	7 (46.7%)
不明	180 -	1 -	22 -	102 -	55 -

・「不明」は、電話支援時に確認の必要はないと判断されたもの

・割合は、「不明」を除外した合計に対して算出

表 2(続き) 電話支援を実施できた対象者の状況

支援実施者数 甘え	全体 250	0歳～3歳 2	4歳～6歳 33	小学生 145	中学生 70
あり	13 (22.8%)	1 (100.0%)	2 (22.2%)	8 (21.1%)	2 (22.2%)
なし	44 (77.2%)	0 (0.0%)	7 (77.8%)	30 (78.9%)	7 (77.8%)
不明	193 -	1 -	24 -	107 -	61 -
退屈					
あり	1 (2.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)
なし	45 (97.8%)	1 (100.0%)	8 (100.0%)	29 (100.0%)	7 (87.5%)
不明	204 -	1 -	25 -	116 -	62 -
発達の問題					
あり	42 (33.6%)	0 (0.0%)	3 (21.4%)	30 (35.3%)	9 (37.5%)
なし	83 (66.4%)	2 (100.0%)	11 (78.6%)	55 (64.7%)	15 (62.5%)
不明	125 -	0 -	19 -	60 -	46 -
情緒・行動の問題					
あり	28 (29.2%)	0 (0.0%)	4 (26.7%)	16 (27.1%)	8 (40.0%)
なし	68 (70.8%)	2 (100.0%)	11 (73.3%)	43 (72.9%)	12 (60.0%)
不明	154 -	0 -	18 -	86 -	50 -
精神疾患					
あり	4 (3.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.4%)	3 (12.5%)
なし	109 (96.5%)	2 (100.0%)	14 (100.0%)	72 (98.6%)	21 (87.5%)
不明	137 -	0 -	19 -	72 -	46 -
被災に関連したトラウマ反応					
あり	2 (2.7%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)
なし	73 (97.3%)	2 (100.0%)	13 (92.9%)	44 (100.0%)	14 (93.3%)
不明	175 -	0 -	19 -	101 -	55 -
学校(園)への適応状況					
適応	176 (83.0%)	2 (100.0%)	28 (93.3%)	108 (88.5%)	38 (65.5%)
不適応	36 (17.0%)	0 (0.0%)	2 (6.7%)	14 (11.5%)	20 (34.5%)
不明	38 -	0 -	3 -	23 -	12 -
家庭・環境の問題					
あり	21 (17.1%)	0 (0.0%)	3 (20.0%)	13 (17.1%)	5 (16.1%)
なし	102 (82.9%)	1 (100.0%)	12 (80.0%)	63 (82.9%)	26 (83.9%)
不明	127 -	1 -	18 -	69 -	39 -
養育者の子育て不安					
あり	61 (39.4%)	1 (50.0%)	5 (22.7%)	38 (41.3%)	17 (43.6%)
なし	94 (60.6%)	1 (50.0%)	17 (77.3%)	54 (58.7%)	22 (56.4%)
不明	95 -	0 -	11 -	53 -	31 -
養育者の身体的健康					
良好	146 (86.9%)	1 (50.0%)	23 (95.8%)	90 (89.1%)	32 (78.0%)
不良	22 (13.1%)	1 (50.0%)	1 (4.2%)	11 (10.9%)	9 (22.0%)
不明	82 -	0 -	9 -	44 -	29 -
養育者の精神的健康					
良好	139 (86.3%)	1 (50.0%)	21 (91.3%)	86 (88.7%)	31 (79.5%)
不良	22 (13.7%)	1 (50.0%)	2 (8.7%)	11 (11.3%)	8 (20.5%)
不明	89 -	0 -	10 -	48 -	31 -
通院している病院の有無					
精神科／心療内科等	22 (15.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (11.9%)	12 (28.6%)
精神科以外	19 (13.1%)	1 (50.0%)	2 (11.8%)	14 (16.7%)	2 (4.8%)
なし	104 (71.7%)	1 (50.0%)	15 (88.2%)	60 (71.4%)	28 (66.7%)
不明	105 -	0 -	16 -	61 -	28 -
利用している相談機関					
あり	46 (34.8%)	0 (0.0%)	3 (20.0%)	28 (35.9%)	15 (40.5%)
なし	86 (65.2%)	2 (100.0%)	12 (80.0%)	50 (64.1%)	22 (59.5%)
不明	118 -	0 -	18 -	67 -	33 -

・「不明」は、電話支援時に確認の必要はないと判断されたもの

・割合は、「不明」を除外した合計に対して算出

(3) 支援の対応と結果の分類

電話支援を行った結果について、平成 27 年度も過年度と同様、「経過観察1」「経過観察2」「経過観察3」「支援希望なし」に分類した。さらに、「経過観察2」と判断した理由をより明確化するため、判断理由について、子ども自身の問題と養育者が抱える問題に分けて分類した。判断理由の件数は延べ数であり、割合は「経過観察2」の件数に対するものである。また、電話支援の中での対応内容も分類した。

電話支援の結果、「経過観察1」は 204 人(81.6%)、「経過観察2」は 34 人(13.6%)、「経過観察3」は 6 人(2.4%)、「支援希望なし」は 6 人(2.4%)であった(表 3)。「経過観察2」と判断した理由として多かったものは、子どもは「学校不適應」が 15 人(44.1%)、養育者は「体調不良(精神)」が 9 人(26.5%)であった(表 4)。

表 3 電話支援結果

	全体 250	0歳～3歳 2	4歳～6歳 33	小学生 145	中学生 70
支援実施者数	250 (81.6%)	2 (100.0%)	31 (93.9%)	120 (82.8%)	51 (72.9%)
経過観察1	34 (13.6%)	0 (0.0%)	1 (3.0%)	19 (13.1%)	14 (20.0%)
経過観察2	6 (2.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (2.1%)	3 (4.3%)
経過観察3	6 (2.4%)	0 (0.0%)	1 (3.0%)	3 (2.1%)	2 (2.9%)
支援希望なし					

表 4 「経過観察2」の判断理由

	全体 34	0歳～3歳 0	4歳～6歳 1	小学生 19	中学生 14
「経過観察2」の件数					
<子ども>					
体調不良(身体)	2 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)
体調不良(精神)	8 (23.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (21.1%)	4 (28.6%)
学校不適應	15 (44.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (36.8%)	8 (57.1%)
その他	4 (11.8%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	2 (10.5%)	1 (7.1%)
<養育者>					
体調不良(身体)	8 (23.5%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	3 (15.8%)	4 (28.6%)
体調不良(精神)	9 (26.5%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	5 (26.3%)	3 (21.4%)
養育上の問題	3 (8.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)	1 (7.1%)
孤立	1 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)
その他	1 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)

・内訳は延べ数

支援の対応内容は「傾聴」が 227 人(90.8%)、「受診勧奨」が 7 人(2.8%)、「生活習慣指導」が 1 人(0.4%)、「心理教育」が 23 人(9.2%)、「電話での情報提供」が 4 人(1.6%)、「その他(状況確認のみ等)」が 24 人(9.6%)であった(表 5)。

表 5 支援の対応内容の分類

支援実施者数	全体 250	0歳～3歳 2	4歳～6歳 33	小学生 145	中学生 70
傾聴	227 (90.8%)	2 (100.0%)	30 (90.9%)	131 (90.3%)	64 (91.4%)
受診勧奨	7 (2.8%)	0 (0.0%)	1 (3.0%)	4 (2.8%)	2 (2.9%)
生活習慣指導	1 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)
心理教育	23 (9.2%)	0 (0.0%)	4 (12.1%)	13 (9.0%)	6 (8.6%)
電話での情報提供	4 (1.6%)	0 (0.0%)	1 (3.0%)	1 (0.7%)	2 (2.9%)
その他(状況確認のみ等)	24 (9.6%)	0 (0.0%)	3 (9.1%)	14 (9.7%)	7 (10.0%)

・内訳は延べ数

支援後の対応は、「継続支援」が 2 人であり、「外部連絡」、「文書送付」、「他部門の対応」はなかった(表 6)。

表 6 支援後の対応

支援実施者数	全体 250	0歳～3歳 2	4歳～6歳 33	小学生 145	中学生 70
継続支援	2 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.4%)	0 (0.0%)
外部連絡	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
文書送付	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
他部門の対応	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

4) 一般への電話支援

(1) 支援対象者の基本属性

ア) 電話支援対象者

電話支援対象者は、尺度による支援の対象者 2,100 人と尺度以外の項目による支援の対象者 707 人の計 2,807 人であった。このうち、電話支援を実施できた者は 2,400 人 (85.5%) であった。

尺度による支援の対象者のうち、男性が 882 人 (42.0%)、女性が 1,218 人 (58.0%) であった。尺度以外の項目による支援の対象者のうち、男性が 390 人 (55.2%)、女性が 317 人 (44.8%) であった (表 7)。

電話支援対象者の居住地は県内が 2,228 人 (79.4%)、県外が 579 人 (20.6%) であった。また、電話支援を実施できた者の居住地は、県内が 1,922 人 (80.1%)、県外が 478 人 (19.9%) であった (表 8)。

表 7 電話支援対象者の性別及び年代の分布

年代	尺度による支援				尺度以外の項目による支援			
	全体	男性	女性		全体	男性	女性	
10代	48	17 (35.4%)	31 (64.6%)		13	5 (38.5%)	8 (61.5%)	
20代	120	42 (35.0%)	78 (65.0%)		34	17 (50.0%)	17 (50.0%)	
30代	209	95 (45.5%)	114 (54.5%)		82	50 (61.0%)	32 (39.0%)	
40代	240	110 (45.8%)	130 (54.2%)		110	73 (66.4%)	37 (33.6%)	
50代	288	134 (46.5%)	154 (53.5%)		128	76 (59.4%)	52 (40.6%)	
60代	388	190 (49.0%)	198 (51.0%)		187	103 (55.1%)	84 (44.9%)	
70代	456	182 (39.9%)	274 (60.1%)		115	55 (47.8%)	60 (52.2%)	
80代以上	351	112 (31.9%)	239 (68.1%)		38	11 (28.9%)	27 (71.1%)	
合計	2,100	882 (42.0%)	1,218 (58.0%)		707	390 (55.2%)	317 (44.8%)	

・平成27年4月1日現在

表 8 電話支援対象者の居住地状況 (県内外)

	全体		尺度による支援		尺度以外の項目による支援
支援対象者数	2,807		2,100		707
県内	2,228 (79.4%)		1,649 (78.5%)		579 (81.9%)
県外	579 (20.6%)		451 (21.5%)		128 (18.1%)
支援実施者数	2,400		1,797		603
県内	1,922 (80.1%)		1,431 (79.6%)		491 (81.4%)
県外	478 (19.9%)		366 (20.4%)		112 (18.6%)

・平成27年度調査発送時点の住所

イ) 文書支援対象者

文書支援対象者のうち、電話支援の対象となった者は、尺度による支援の対象者 140 人と尺度以外の項目による支援の対象者 38 人の計 178 人であった。このうち、支援を実施できた者は 167 人(93.8%)であった。

尺度による支援の対象者のうち、男性が 71 人(50.7%)、女性が 69 人(49.3%)であった。尺度以外の項目による支援の対象者のうち、男性が 17 人(44.7%)、女性が 21 人(55.3%)であった(表 9)。

電話支援対象者の居住地は、県内が 153 人(86.0%)、県外が 25 人(14.0%)であった。また、電話支援を実施できた者の居住地は、県内が 144 人(86.2%)、県外が 23 人(13.8%)であった(表 10)。

表 9 電話支援対象者の性別及び年代の分布(文書支援対象者中)

年代	尺度による支援				尺度以外の項目による支援			
	全体	男性	女性		全体	男性	女性	
10代	1	0 (0.0%)	1 (100.0%)		1	0 (0.0%)	1 (100.0%)	
20代	5	1 (20.0%)	4 (80.0%)		4	1 (25.0%)	3 (75.0%)	
30代	13	4 (30.8%)	9 (69.2%)		1	0 (0.0%)	1 (100.0%)	
40代	6	2 (33.3%)	4 (66.7%)		0	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
50代	14	10 (71.4%)	4 (28.6%)		6	2 (33.3%)	4 (66.7%)	
60代	27	14 (51.9%)	13 (48.1%)		7	4 (57.1%)	3 (42.9%)	
70代	46	32 (69.6%)	14 (30.4%)		11	6 (54.5%)	5 (45.5%)	
80代以上	28	8 (28.6%)	20 (71.4%)		8	4 (50.0%)	4 (50.0%)	
合計	140	71 (50.7%)	69 (49.3%)		38	17 (44.7%)	21 (55.3%)	

・平成27年4月1日現在

表 10 電話支援対象者の居住地状況(県内外)(文書支援対象者中)

	全体	尺度による支援	尺度以外の項目による支援
支援対象者数	178	140	38
県内	153 (86.0%)	116 (82.9%)	37 (97.4%)
県外	25 (14.0%)	24 (17.1%)	1 (2.6%)
支援実施者数	167	131	36
県内	144 (86.2%)	109 (83.2%)	35 (97.2%)
県外	23 (13.8%)	22 (16.8%)	1 (2.8%)

・平成27年度調査発送時点の住所

(2) 支援対象者の状況

ア) 電話支援対象者

電話支援後、聞き取った内容について整理したところ、「身体面の健康」や「睡眠」、「抑うつ」の問題が多く認められた。

また、電話支援時にチェックリストを用いて支援対象者から聞き取った「体調」「睡眠状況」「通院状況」等の頻度と割合を表 11 に示す。

現在の体調について伺った結果、良好な者は 1,020 人(47.3%)、不良な者は 1,138 人(52.7%)であった。また、1 年前と比較した体調の変化は、改善した者が 192 人(9.5%)、変化がなかった者が 1,496 人(73.7%)、悪化した者が 219 人(10.8%)、以前から問題がなかった者が 122 人(6.0%)であった。

現在の睡眠状況について伺った結果、良好な者は 941 人(46.5%)、不良な者は 1,083 人(53.5%)であった。また、1 年前と比較した「睡眠状況」は、改善した者が 171 人(9.0%)、変化がなかった者が 1,606 人(84.3%)、悪化した者が 53 人(2.8%)、以前から問題がなかった者が 74 人(3.9%)であった。

「通院状況」は、精神科や心療内科等へ通院している者が 400 人(18.8%)、精神科や心療内科等以外の診療科へ通院している者が 1,244 人(58.4%)、通院をしていない者が 485 人(22.8%)であった。

表 11 電話支援を実施できた対象者の状況

支援実施者数	全体 2,400		尺度による支援 1,797		尺度以外の項目による支援 603	
現在の体調						
良好	1,020	(47.3%)	655	(40.8%)	365	(65.9%)
不良	1,138	(52.7%)	949	(59.2%)	189	(34.1%)
不明	242	—	193	—	49	—
体調の変化						
改善	192	(9.5%)	115	(7.7%)	77	(14.3%)
変化なし	1,496	(73.7%)	1,084	(72.7%)	412	(76.7%)
悪化	219	(10.8%)	182	(12.2%)	37	(6.9%)
以前から問題なし	122	(6.0%)	111	(7.4%)	11	(2.0%)
不明	371	—	305	—	66	—
睡眠状況						
良好	941	(46.5%)	611	(40.9%)	330	(62.3%)
不良	1,083	(53.5%)	883	(59.1%)	200	(37.7%)
不明	376	—	303	—	73	—
睡眠の変化						
改善	171	(9.0%)	118	(8.5%)	53	(10.3%)
変化なし	1,606	(84.3%)	1,167	(84.1%)	439	(84.9%)
悪化	53	(2.8%)	42	(3.0%)	11	(2.1%)
以前から問題なし	74	(3.9%)	60	(4.3%)	14	(2.7%)
不明	496	—	410	—	86	—
通院状況						
精神科／心療内科等	400	(18.8%)	358	(22.6%)	42	(7.7%)
精神科以外	1,244	(58.4%)	962	(60.7%)	282	(51.8%)
なし	485	(22.8%)	265	(16.7%)	220	(40.4%)
不明	271	—	212	—	59	—
相談機関の有無						
あり	580	(35.6%)	464	(40.1%)	116	(24.6%)
なし	1,048	(64.4%)	693	(59.9%)	355	(75.4%)
不明	772	—	640	—	132	—
気持ちの落ち込み						
あり	987	(49.2%)	861	(57.5%)	126	(24.9%)
なし	1,018	(50.8%)	637	(42.5%)	381	(75.1%)
不明	395	—	299	—	96	—
被災に関連した不安・恐怖心(トラウマ反応)						
あり	106	(6.6%)	93	(8.1%)	13	(2.9%)
なし	1,490	(93.4%)	1,051	(91.9%)	439	(97.1%)
不明	804	—	653	—	151	—

・「不明」は、電話支援時に確認の必要はないと判断されたもの

・割合は、「不明」を除外した合計に対して算出

イ) 文書支援対象者

返信されたハガキで電話支援希望の有無を確認し、支援希望の記載がある者、もしくは「こころの健康支援チーム」が返信内容から支援が必要と判断した者に対して、電話支援を行った。

電話支援後、聞き取った内容について整理したところ、「身体面の健康」や「睡眠」、「運動」の問題が多く認められた。

また、電話支援時にチェックリストを用いて支援対象者から聞き取った「体調」「睡眠状況」「通院状況」等の頻度と割合を表 12 に示す。

現在の体調について伺った結果、良好な者は 93 人(59.2%)、不良な者は 64 人(40.8%)であった。また、1 年前と比較した体調の変化は、改善した者が 10 人(6.5%)、変化がなかった者が 127 人(81.9%)、悪化した者が 12 人(7.7%)、以前から問題がなかった者が 6 人(3.9%)であった。

現在の睡眠状況について伺った結果、良好な者は 83 人(58.9%)、不良な者は 58 人(41.1%)であった。また、1 年前と比較した「睡眠状況」は、改善した者が 9 人(6.5%)、変化がなかった者が 118 人(84.9%)、悪化した者が 6 人(4.3%)、以前から問題がなかった者が 6 人(4.3%)であった。

「通院状況」は、精神科や心療内科等へ通院している者が 24 人(15.1%)、精神科や心療内科等以外の診療科へ通院している者が 108 人(67.9%)、通院をしていない者が 27 人(17.0%)であった。

表 12 電話支援を実施できた対象者の状況(文書支援対象者中)

支援実施者数	全体 167		尺度による支援 131		尺度以外の項目による支援 36	
現在の体調						
良好	93	(59.2%)	67	(54.5%)	26	(76.5%)
不良	64	(40.8%)	56	(45.5%)	8	(23.5%)
不明	10	—	8	—	2	—
体調の変化						
改善	10	(6.5%)	7	(5.8%)	3	(8.8%)
変化なし	127	(81.9%)	102	(84.3%)	25	(73.5%)
悪化	12	(7.7%)	8	(6.6%)	4	(11.8%)
以前から問題なし	6	(3.9%)	4	(3.3%)	2	(5.9%)
不明	12	—	10	—	2	—
睡眠状況						
良好	83	(58.9%)	62	(57.4%)	21	(63.6%)
不良	58	(41.1%)	46	(42.6%)	12	(36.4%)
不明	26	—	23	—	3	—
睡眠の変化						
改善	9	(6.5%)	6	(5.6%)	3	(9.4%)
変化なし	118	(84.9%)	94	(87.9%)	24	(75.0%)
悪化	6	(4.3%)	3	(2.8%)	3	(9.4%)
以前から問題なし	6	(4.3%)	4	(3.7%)	2	(6.3%)
不明	28	—	24	—	4	—
通院状況						
精神科／心療内科等	24	(15.1%)	23	(18.5%)	1	(2.9%)
精神科以外	108	(67.9%)	85	(68.5%)	23	(65.7%)
なし	27	(17.0%)	16	(12.9%)	11	(31.4%)
不明	8	—	7	—	1	—
相談機関の有無						
あり	55	(40.4%)	44	(42.7%)	11	(33.3%)
なし	81	(59.6%)	59	(57.3%)	22	(66.7%)
不明	31	—	28	—	3	—
気持ちの落ち込み						
あり	39	(25.7%)	33	(27.5%)	6	(18.8%)
なし	113	(74.3%)	87	(72.5%)	26	(81.3%)
不明	15	—	11	—	4	—
被災に関連した不安・恐怖心(トラウマ反応)						
あり	6	(4.1%)	5	(4.4%)	1	(3.1%)
なし	140	(95.9%)	109	(95.6%)	31	(96.9%)
不明	21	—	17	—	4	—

・「不明」は、電話支援時に確認の必要はないと判断されたもの

・割合は、「不明」を除外した合計に対して算出

(3) 支援の対応と結果の分類

電話支援を行った結果について、平成 27 年度も過年度と同様、「経過観察1」「経過観察2」「経過観察3」「支援希望なし」に分類した。さらに、「経過観察2」と判断した理由をより明確化するため、判断理由を分類した。判断理由の件数は延べ数であり、割合は「経過観察2」の件数に対するものである。また、電話支援の中での対応内容も分類した。

ア) 電話支援対象者

電話支援の結果、「経過観察1」は 1,983 人(82.6%)、「経過観察2」は 300 人(12.5%)、「経過観察3」は 69 人(2.9%)、「支援希望なし」は 48 人(2.0%)であった(表 13)。「経過観察2」と判断した理由は「体調不良(身体)」が 162 人(54.0%)、「体調不良(精神)」が 179 人(59.7%)、「社会不適應」が 31 人(10.3%)、「孤立」が 35 人(11.7%)、「その他」が 32 人(10.7%)であった(表 14)。

表 13 電話支援結果

	全体		尺度による支援		尺度以外の項目による支援	
支援実施者数	2,400		1,797		603	
経過観察1	1,983	(82.6%)	1,457	(81.1%)	526	(87.2%)
経過観察2	300	(12.5%)	246	(13.7%)	54	(9.0%)
経過観察3	69	(2.9%)	54	(3.0%)	15	(2.5%)
支援希望なし	48	(2.0%)	40	(2.2%)	8	(1.3%)

表 14 「経過観察2」の判断理由

	全体		尺度による支援		尺度以外の項目による支援	
「経過観察2」の件数	300		246		54	
体調不良(身体)	162	(54.0%)	131	(53.3%)	31	(57.4%)
体調不良(精神)	179	(59.7%)	152	(61.8%)	27	(50.0%)
社会不適應	31	(10.3%)	29	(11.8%)	2	(3.7%)
孤立	35	(11.7%)	27	(11.0%)	8	(14.8%)
その他	32	(10.7%)	19	(7.7%)	13	(24.1%)

・内訳は延べ数

支援の対応内容は「傾聴」が 2,054 人(85.6%)、「受診勧奨」が 326 人(13.6%)、「生活習慣指導」が 433 人(18.0%)、「心理教育」が 249 人(10.4%)、「電話での情報提供」が 46 人(1.9%)、「その他(状況確認のみ等)」が 308 人(12.8%)であった(表 15)。

表 15 支援の対応内容の分類

	全体		尺度による支援		尺度以外の項目による支援	
支援実施者数	2,400		1,797		603	
傾聴	2,054	(85.6%)	1,530	(85.1%)	524	(86.9%)
受診勧奨	326	(13.6%)	152	(8.5%)	174	(28.9%)
生活習慣指導	433	(18.0%)	154	(8.6%)	279	(46.3%)
心理教育	249	(10.4%)	211	(11.7%)	38	(6.3%)
電話での情報提供	46	(1.9%)	18	(1.0%)	28	(4.6%)
その他(状況確認のみ等)	308	(12.8%)	248	(13.8%)	60	(10.0%)

・内訳は延べ数

支援後の対応は、「継続支援」が 224 人、「外部連絡」が 17 人、「文書送付」が 10 人、「他部門の対応」が 2 人であった(表 16)。

表 16 支援後の対応

	全体		尺度による支援		尺度以外の項目による支援	
支援実施者数	2,400		1,797		603	
継続支援	224	(9.3%)	71	(4.0%)	153	(25.4%)
外部連絡	17	(0.7%)	10	(0.6%)	7	(1.2%)
文書送付	10	(0.4%)	8	(0.4%)	2	(0.3%)
他部門の対応	2	(0.1%)	2	(0.1%)	0	(0.0%)

イ) 文書支援対象者

電話支援の結果、「経過観察1」は 155 人(92.8%)、「経過観察2」は 11 人(6.6%)、「経過観察3」は 1 人(0.6%)、「支援希望なし」は 0 人(0%)であった(表 17)。「経過観察2」と判断した理由は「体調不良(身体)」が 7 人(63.6%)、「体調不良(精神)」が 4 人(36.4%)、「社会不適応」が 2 人(18.2%)、「孤立」が 1 人(9.1%)、「その他」が 3 人(27.3%)であった(表 18)。

表 17 電話支援結果(文書支援対象者中)

	全体		尺度による支援		尺度以外の項目による支援	
支援実施者数	167		131		36	
経過観察1	155	(92.8%)	120	(91.6%)	35	(97.2%)
経過観察2	11	(6.6%)	10	(7.6%)	1	(2.8%)
経過観察3	1	(0.6%)	1	(0.8%)	0	(0.0%)
支援希望なし	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)

表 18 「経過観察2」の判断理由

	全体		尺度による支援		尺度以外の項目による支援	
「経過観察2」の件数	11		10		1	
体調不良(身体)	7	(63.6%)	7	(70.0%)	0	(0.0%)
体調不良(精神)	4	(36.4%)	4	(40.0%)	0	(0.0%)
社会不適応	2	(18.2%)	2	(20.0%)	0	(0.0%)
孤立	1	(9.1%)	1	(10.0%)	0	(0.0%)
その他	3	(27.3%)	2	(20.0%)	1	(100.0%)

・内訳は延べ数

支援の対応内容は「傾聴」が159人(95.2%)、「受診勧奨」が26人(15.6%)、「生活習慣指導」が44人(26.3%)、「心理教育」が16人(9.6%)、「電話での情報提供」が2人(1.2%)、「その他(状況確認のみ等)」が7人(4.2%)であった(表19)。

表 19 支援の対応内容の分類

	全体		尺度による支援		尺度以外の項目による支援	
支援実施者数	167		131		36	
傾聴	159	(95.2%)	123	(93.9%)	36	(100.0%)
受診勧奨	26	(15.6%)	16	(12.2%)	10	(27.8%)
生活習慣指導	44	(26.3%)	30	(22.9%)	14	(38.9%)
心理教育	16	(9.6%)	16	(12.2%)	0	(0.0%)
電話での情報提供	2	(1.2%)	1	(0.8%)	1	(2.8%)
その他(状況確認のみ等)	7	(4.2%)	6	(4.6%)	1	(2.8%)

・内訳は延べ数

支援後の対応は、「継続支援」が7人、「外部連絡」が1人、「文書送付」、「他部門の対応」が0人であった(表20)。

表 20 支援後の対応

	全体		尺度による支援		尺度以外の項目による支援	
支援実施者数	167		131		36	
継続支援	7	(4.2%)	4	(3.1%)	3	(8.3%)
外部連絡	1	(0.6%)	1	(0.8%)	0	(0.0%)
文書送付	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
他部門の対応	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)

5) 尺度以外の項目（生活習慣）による電話支援

尺度以外の項目のうちの生活習慣における電話支援では、対象者の健康状況や生活習慣の変化、受療状況や健康意識を把握して、受診勧奨を実施した。また、肥満や多量飲酒の及ぼす影響や生活習慣改善にむけての取り組みを促した。生活習慣改善の取り組みには継続した支援が必要であるため、受診勧奨をした対象者には、医療機関受診と生活習慣改善についての確認を目的として、継続支援を実施した。

(1) 支援対象

- 1) 高血圧 (HT) または糖尿病 (DM) の既往があり、通院をしていないと回答した者の中で、
 - ① BMI が 27.5kg/m^2 以上ある者 (以下、HT/DM・BMI)。
 - ② 飲酒量が週積算 21 合以上の者 (以下、HT/DM・多量飲酒)。
 - ③ ①、②に該当する者 (以下、HT/DM・BMI・多量飲酒)。
- 2) 飲酒量 1 日平均 3 合 (21 合/週) 以上かつ CAGE4 点の者 (飲酒ハイリスク)。

(2) 支援対象者の基本属性

電話支援対象者は、HT/DM・BMI の対象者が 170 人、HT/DM・多量飲酒の対象者が 59 人、HT/DM・BMI・多量飲酒の対象者が 16 人、飲酒ハイリスクの対象者が 50 人の計 295 人であった。支援の対象者のうち、男性が 224 人 (75.9%)、女性が 71 人 (24.1%) であった。年代では、最も多いのが 60 歳代で 85 人 (28.8%)、次いで 40 歳代が 73 人 (24.7%)、50 歳代が 62 人 (21.0%) であった。居住地は、県内が 247 人 (83.7%)、県外が 48 人 (16.3%) であった (表 21)。

表 21 尺度以外の項目による電話支援対象者の性別・年代及び居住地の分布

支援対象者数	全体 295	HT/DM・BMI 170	HT/DM・多量飲酒 59	HT/DM・BMI・多量飲酒 16	飲酒ハイリスク 50
性別					
男	224 (75.9%)	110 (64.7%)	55 (93.2%)	15 (93.8%)	44 (88.0%)
女	71 (24.1%)	60 (35.3%)	4 (6.8%)	1 (6.3%)	6 (12.0%)
年代					
10代	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
20代	13 (4.4%)	10 (5.9%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	2 (4.0%)
30代	39 (13.2%)	23 (13.5%)	4 (6.8%)	3 (18.8%)	9 (18.0%)
40代	73 (24.7%)	46 (27.1%)	13 (22.0%)	4 (25.0%)	10 (20.0%)
50代	62 (21.0%)	33 (19.4%)	15 (25.4%)	5 (31.3%)	9 (18.0%)
60代	85 (28.8%)	43 (25.3%)	23 (39.0%)	2 (12.5%)	17 (34.0%)
70代	17 (5.8%)	10 (5.9%)	3 (5.1%)	1 (6.3%)	3 (6.0%)
80代以上	6 (2.0%)	5 (2.9%)	1 (1.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
居住地					
県内	247 (83.7%)	140 (82.4%)	48 (81.4%)	16 (100.0%)	43 (86.0%)
県外	48 (16.3%)	30 (17.6%)	11 (18.6%)	0 (0.0%)	7 (14.0%)

・年代は平成27年4月1日を基準に算出

・居住地は平成27年度調査票送付時点の住所

(3) 支援対象者の状況及び支援結果

電話支援を実施できた者は、HT/DM・BMI の対象者が 146 人、HT/DM・多量飲酒の対象者が 53 人、HT/DM・BMI・多量飲酒の対象者が 14 人、飲酒ハイリスクの対象者が 38 人の計 251 人であった。電話支援時に支援対象者から、「運動」「食事」「飲酒/喫煙」についての問題意識を聞き取った。その結果を表 22 に示す。

表 22 電話支援実施者の生活習慣に対する問題意識の有無

支援実施者数 251	HT/DM・BMI 146	HT/DM・多量飲酒 53	HT/DM・BMI・多量飲酒 14	飲酒ハイリスク 38
運動	84 (57.5%)	20 (37.7%)	7 (50.0%)	12 (31.6%)
食事	91 (62.3%)	21 (39.6%)	7 (50.0%)	17 (44.7%)
飲酒/喫煙	57 (39.0%)	30 (56.6%)	10 (71.4%)	29 (76.3%)

・複数回答あり

初回電話支援の結果、既に医療機関を受診している者などは、122 人(48.6%)であった。受診勧奨や生活習慣の改善など、継続支援の必要な者は 129 人(51.4%)で、HT/DM・BMI の対象者が 68 人、HT/DM・多量飲酒の対象者が 26 人、HT/DM・BMI・多量飲酒の対象者が 10 人、飲酒ハイリスクの対象者が 25 人であった(表 23)。

表 23 初回電話支援の結果

支援実施者数	全体 251	HT/DM・BMI 146	HT/DM・多量飲酒 53	HT/DM・BMI・多量飲酒 14	飲酒ハイリスク 38
継続支援なし	122 (48.6%)	78 (53.4%)	27 (50.9%)	4 (28.6%)	13 (34.2%)
継続支援あり	129 (51.4%)	68 (46.6%)	26 (49.1%)	10 (71.4%)	25 (65.8%)

継続支援対象者 129 人のうち、継続支援実施者は 111 人(86.0%)で、HT/DM・BMI の対象者が 54 人、HT/DM・多量飲酒の対象者が 24 人、HT/DM・BMI・多量飲酒の対象者が 8 人、飲酒ハイリスクの対象者が 25 人であった。継続支援により、医療機関の受診や生活習慣の改善を確認できた者は 99 人(89.2%)で、HT/DM・BMI の対象者が 51 人、HT/DM・多量飲酒の対象者が 21 人、HT/DM・BMI・多量飲酒の対象者が 8 人、飲酒ハイリスクの対象者が 19 人であった。改善ありの内訳は、医療機関を受診し、かつ生活習慣の改善が見られた者が全体として 62 人(62.6%)であった(表 24)。

表 24 継続支援の結果

継続支援対象者数	全体 129	HT/DM・BMI 68	HT/DM・多量飲酒 26	HT/DM・BMI・多量飲酒 10	飲酒ハイリスク 25
継続支援実施者数	111 (86.0%)	54 (79.4%)	24 (92.3%)	8 (80.0%)	25 (100.0%)
改善なし	12 (10.8%)	3 (5.6%)	3 (12.5%)	0 (0.0%)	6 (24.0%)
改善あり	99 (89.2%)	51 (94.4%)	21 (87.5%)	8 (100.0%)	19 (76.0%)
内訳*					
a.医療機関受診	68 (68.7%)	32 (62.7%)	16 (76.2%)	5 (62.5%)	15 (78.9%)
b.生活習慣改善	93 (93.9%)	49 (96.1%)	19 (90.5%)	6 (75.0%)	19 (100.0%)
a & b	62 (62.6%)	30 (58.8%)	14 (66.7%)	3 (37.5%)	15 (78.9%)

*改善内容については、データの重複あり

5. 要約

平成 27 年度「こころの健康度・生活習慣に関する調査」の回答者は 50,456 人であった。そのうち、平成 28 年 8 月 31 日までに調査回答のあった 50,347 人に対し、個人結果通知を行った。

選定基準による支援では、子どもの支援対象者は 723 人、一般の支援対象者は 8,882 人であった。また、パンフレットの送付基準のみに該当した支援対象者は 1,981 人であった。子どもの支援対象者の内訳は、電話支援対象者 288 人、文書支援対象者 435 人であり、そのうち返信内容から電話支援が必要と判断された者は 10 人であった。一般の支援対象者の内訳は、電話支援対象者 2,807 人、文書支援対象者 6,075 人であり、そのうち返信内容から電話支援が必要と判断された者は 178 人であった。一般の尺度以外の項目による文書支援対象者に対しては、生活習慣の改善を促すことを目的としたパンフレットを同封した。パンフレットの送付基準のみに該当した支援対象者、及び死亡が確認された場合を除き、不在等で電話支援が実施できなかった者には、当センターが作成した「こころの健康度と生活習慣サポートブック」を送付し、情報提供を行った。

子どもへの電話支援では、204 人(81.6%)が「経過観察1」に分類され、34 人(13.6%)が「経過観察2」に分類された。また、対象者からの訴えから、子どもの問題として「学校に関すること」「身体面の健康」「睡眠」が多く認められ、保護者の問題は「身体面の健康」「家族関係」「将来への不安」「学校に関すること」が多く認められた。

一般への電話支援では、電話支援対象者については、1,983 人(82.6%)が「経過観察1」に分類され、300 人(12.5%)が「経過観察2」に分類された。文書支援対象者については、155 人(92.8%)が「経過観察1」に分類され、11 人(6.6%)が「経過観察2」に分類された。また、対象者からの訴えから、「身体面の健康」「睡眠」の問題が多く認められ、次いで電話支援対象者では「抑うつ」、文書支援対象者は「運動」が多く認められた。

生活習慣支援基準における電話支援では、支援対象者は 295 人であり、そのうち、251 人(85.1%)に電話支援を実施した。その中で 111 人(86.0%)に対して継続した電話支援を実施し、そのうちの 99 人(89.2%)からは生活習慣に関する行動変容が聴取された。